

2023年9月13日

「中小企業の賃上げの決定要因に関する調査」概要速報

名古屋大学経済学研究科 教授 犬塚 篤
<http://web.soec.nagoya-u.ac.jp/~inu/>
(問い合わせ先は上記 HP 内に記載)

名古屋大学経済学研究科・犬塚研究室では、(株)日本M&A センターと共同で、「中小企業の賃上げの決定要因に関する調査」を実施いたしましたので、下記にご報告いたします。

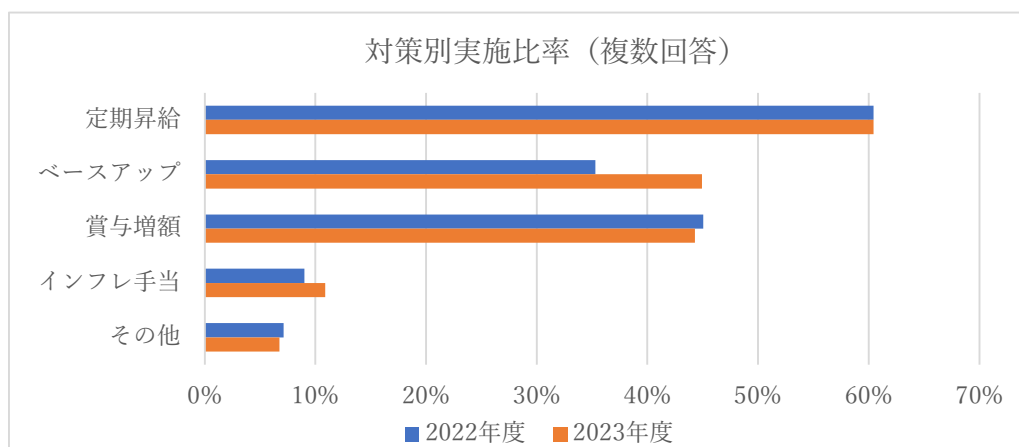
1. 調査概要

- (1) 調査対象：中小企業 12,992 社（抽出条件は省略）
- (2) 調査方法：郵送法
- (3) 調査時期：2023/7/7～8/31
- (4) 回収数：799（2023/9/1 現在）

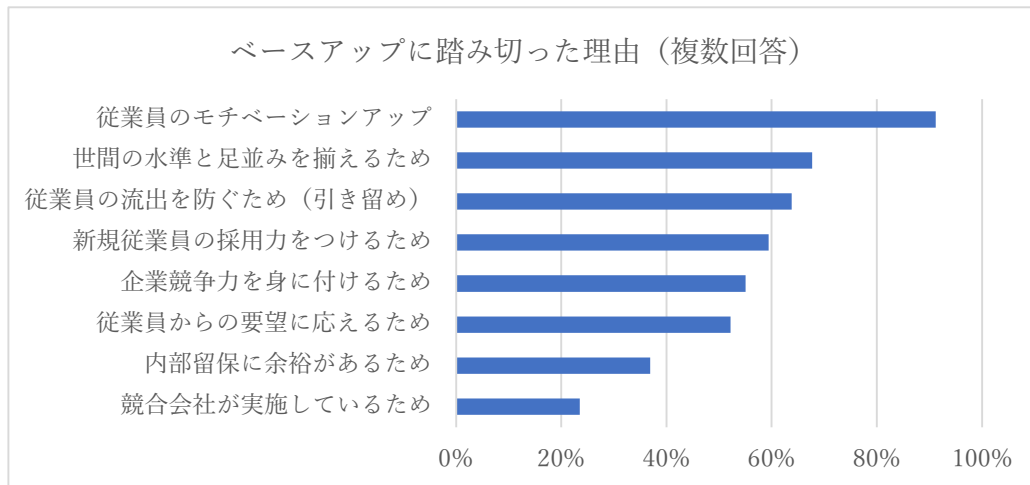
※回答企業平均：正規従業員数：19.1 名，従業員平均年齢：45.4 歳

2. 中小企業の賃上げの実態（推定値）

- (1) 正規従業員に対する総賃上げ率（年収の上昇率）
2022～23 年度全体^{注1}：**3.24%**（N=761）
※2.58%（2022 年度）→2.95%（2023 年度）
- (2) 正規従業員に対するベースアップ率（基本給の上昇率）
2022～23 年度全体^{注1}：**1.50%**（N=772）
※0.92%（2022 年度）→1.37%（2023 年度）
- (3) 賃上げ対策の実施状況（ベースアップに踏み切った中小企業は約 4 割）



(4) ベースアップに踏み切った理由^{注2}（ベースアップ実施済み企業を対象、N=387）



3. 中小企業の価格転嫁の実態（推定値）

(1) 材料費や燃料費の上昇（高騰）分を取引先へ転嫁させている程度（割合）

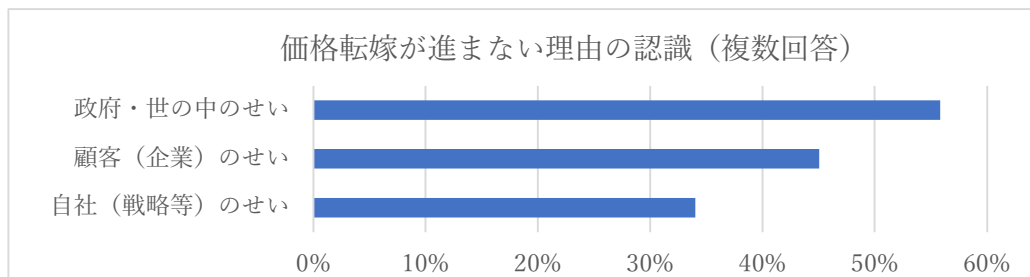
2022～23 年度全体^{注3}：39.6%（N=786）

※33.9%（2022 年度）→37.8%（2023 年度）

(2) 価格転嫁が進まない理由の認識^{注2}（完全価格転嫁ができていない企業を対象、N=730）

※「安いものばかりを追い求める世の中の風潮」が理由だと回答した企業は約 7 割

※「政府・世の中のせい」にしている企業ほど、価格転嫁率が低下する傾向



※その他の分析結果や調査の詳細は、お問い合わせください。

注 1) 2022, 2023 年度における対前年度比上昇率の大きい方の全体平均

注 2) 「まったく一致しない」「やや一致しない」「どちらかといえば一致しない」「どちらかといえばあてはまる」「ややあてはまる」「完全にあてはまる」の内、後 3 つのいずれかに回答した企業の比率（理由の認識では、政府・世の中、顧客（企業）、自社に対応した 3 項目の比率の平均値）

注 3) 2022, 2023 年度における価格転嫁率の大きい方の全体平均

著者に無断での利用をお断りします。本報告は速報につき最終結果と異なる場合があります。